

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年12月18日
【中間会計期間】	第75期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社ユニバンス
【英訳名】	UNIVANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 鈴木 一和雄
【本店の所在の場所】	静岡県湖西市鷺津2418番地
【電話番号】	053（576）1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 村木 勝一
【最寄りの連絡場所】	静岡県湖西市鷺津2418番地
【電話番号】	053（576）1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 村木 勝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	29,487,001	37,123,362	37,155,838	67,805,710	75,453,525
経常利益 (千円)	982,555	1,242,941	978,966	2,507,485	2,134,174
中間(当期)純利益 (千円)	622,768	765,061	426,967	1,811,058	1,289,237
純資産額 (千円)	15,427,489	21,556,905	22,773,928	21,275,074	22,048,693
総資産額 (千円)	34,847,881	47,010,776	48,421,690	47,550,740	48,232,869
1株当たり純資産額 (円)	940.80	1,064.55	1,107.11	1,054.40	1,072.36
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	37.97	38.00	20.90	96.09	63.89
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.3	45.6	46.7	44.7	45.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,097,348	1,534,987	2,823,010	3,202,462	4,302,939
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,921,756	△2,054,461	△2,497,611	△4,243,360	△5,068,106
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△77,816	675,104	△163,463	698,850	594,295
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	844,525	1,239,859	1,085,981	1,083,739	917,808
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	1,319 [561]	1,787 [564]	1,765 [510]	1,722 [567]	1,791 [539]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 第74期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	27,731,035	35,423,276	35,608,137	64,545,566	71,952,305
経常利益 (千円)	749,365	1,008,126	860,537	2,020,163	1,750,987
中間(当期)純利益 (千円)	450,921	641,326	356,043	1,093,294	1,111,389
資本金 (千円)	2,060,291	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
発行済株式総数 (株)	17,214,234	23,396,787	23,396,787	23,396,787	23,396,787
純資産額 (千円)	15,403,724	21,056,923	22,011,677	21,075,427	21,429,515
総資産額 (千円)	34,275,176	46,573,990	47,473,673	47,431,963	47,470,733
1株当たり配当額 (円)	3.00	4.00	4.00	9.00	9.00
自己資本比率 (%)	44.9	45.2	46.4	44.4	45.1
従業員数 (人)	990	1,466	1,449	1,384	1,468
[外、平均臨時雇用者数]	[475]	[522]	[489]	[518]	[488]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4)bただし書に基づき省略している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
マニュアルトランスミッション（M/T）	215	（ 56）
四輪駆動装置	358	（108）
部品	978	（297）
産業機械	145	（ 39）
その他	69	（ 10）
合計	1,765	（510）

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	1,449	（489）
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における世界経済状況は、引き続き原油・原材料価格の高騰のなか、米国サブプライム問題に端を発する金融不安などがあり、特に米国経済の成長はやや鈍化いたしました。

わが国経済も依然として個人消費の回復に力強さがみられないものの輸出や設備投資を中心とした企業の好調維持を背景に穏やかな成長を維持いたしました。

自動車業界におきましては、国内市場は昨年度まで好調だった軽・小型車へのシフトが一巡したことから販売は低迷し、北米市場においても販売低下の傾向が見られるようになってきました。

自動車部品業界におきましても、原油・原材料価格の高騰によるコストアップや受注獲得競争が一段と激化しており、グローバルでの対応力等が必要となってきました。

このような環境の中、当社グループの売上高は、部品事業においてA T部品の減産、新潟県中越沖地震による減産の影響を受けましたが、四輪駆動装置事業の中小型車向けT/Fの増加、また産業機械事業の穀物需要増加による販売増があり、微増となりました。その結果、連結売上高は、371億55百万円と前年同期に比べ32百万円(0.1%)の増加となりました。

事業の種類別セグメントの概要はつぎのとおりです。

区分	M/T事業 (百万円)	四駆事業 (百万円)	部品事業 (百万円)	産機事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)
第75期中間	3,909	12,778	16,906	3,375	185	37,155
第74期中間	4,063	12,286	17,590	2,975	207	37,123
増 減	△153 (△3.8 %)	491 (4.0 %)	△683 (△3.9 %)	400 (13.4 %)	△21 (△10.6 %)	32 (0.1 %)

- 1) マニュアルトランスミッション事業 (M/T事業) につきましては、小型商用車用M/Tは増加したものの、国内向けの中型トラック及びSUV車用M/Tが減少したため、売上高は39億9百万円と前年同期に比べ1億53百万円(3.8%)の減少となりました。

今後につきましては、M/Tのバリエーションを広げ活発な拡販活動を推進してまいります。

- 2) 四輪駆動装置事業 (四駆事業) につきましては、北米市場における原油価格の高騰等により大型ピックアップトラック用トランスファーは減少しましたが、中・小型車用トランスファーの増加により、売上高は127億78百万円と前年同期に比べ4億91百万円(4.0%)の増加となりました。

今後につきましては、環境にやさしい高性能・軽量・コンパクトな製品の開発を進め、拡販活動を展開してまいります。

- 3) 部品事業につきましては、昨年に新規受注したCVT用部品が増加したものの、A T部品の減産やトラック部品の減産の影響を受け、売上高は169億6百万円と前年同期に比べ6億83百万円(3.9%)の減少となりました。

今後につきましては、更なる原価低減活動を進め製品の収益力をつけ、拡販活動を展開してまいります。

- 4) 産業機械事業 (産機事業) につきましては、穀物需要の増加により主力製品である北米市場の大型トラクター用パワーシフトトランスミッションが増加し、更に中国向けフォークリフト用トランスミッションが増加となりました。売上高は33億75百万円となり、前年同期に比べ4億円(13.4%)増加となりました。

今後につきましては、製品の収益力をつけ、主力製品である北米向け農業用トランスミッションに主軸をおき、積極的な売り込み活動を展開してまいります。

- 5) その他事業につきましては、売上高は1億85百万円と前年同期に比べ21百万円(10.6%)の減少となりました。

利益面につきましては、当社の売上高は微増となりましたが、鋼材値上げ、新規立上りに伴うロス、償却負担増等により減益となりました。

また、国内子会社4社につきましては各社売上減少に伴い減収・減益となりました。

海外2拠点の子会社のうち、米国子会社はAT部品の打ち切り等により減収・減益、インドネシア子会社につきましては、現地向けが堅調に推移し増収・増益となりました。

関連会社の株式会社富士部品製作所につきましては、MT部品の減少に伴い減収・減益となりました。

その結果として、営業利益は9億39百万円と前年同期に比べ30百万円(3.2%)の減少、経常利益は9億78百万円と前年同期に比べ2億63百万円(21.2%)の減少、また、子会社(株式会社アクロス)の解散方針決議に基づく特別損失の計上等があり、中間純利益は4億26百万円と前年同期に比べ3億38百万円(44.2%)の減少となりました。

なお、従来、屑売却収入につきましては、営業外収益に計上していましたが、当中間連結会計期間より製造費用の控除項目として処理する方法に変更しました。

これにより営業利益は259百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は13百万円減少しております。

所在地別セグメントの概要は次のとおりです。

- 1) 日本国内におきましては、中小型車向けトランスファーユニットの増加や、産業機械用トランスミッション等の販売が増え売上高は351億21百万円と前年同期に比べ5億45百万円の増加となりました。営業利益では8億6百万円と前年同期に比べ44百万円の増加となりました。
- 2) 北米地域におきましては、現地生産のAT部品生産終了や、フォークリフト用トランスミッションの販売減の影響により売上高は19億52百万円と前年同期に比べ5億20百万円の減少となりました。営業利益では71百万円と前年同期に比べ80百万円の減少となりました。
- 3) アジア地域におきましては、インドネシア国内の自動車需要が回復し売上高は82百万円と前年同期に比べ7百万円の増加となりました。営業利益では68百万円と前年同期に比べ13百万円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は10億85百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ1億53百万円(12.4%)減少しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は28億23百万円(前年同期比83.9%増)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益6億84百万円、減価償却費19億32百万円、売上債権の減少額3億40百万円、仕入債務の増加額1億94百万円、法人税等支払額3億29百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24億97百万円(前年同期比21.6%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出23億89百万円、無形固定資産の取得による支出1億5百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億63百万円(前年同期は6億75百万円の収入)となりました。

これは主に、短期借入金純減額11億8百万円、長期借入金による収入15億円、長期借入金の返済による支出4億51百万円、配当金の支払額1億2百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
マニュアルトランスミッション（M/T）	3,905,261	96.3
四輪駆動装置	12,664,406	102.6
部品	16,827,890	95.4
産業機械	3,383,386	116.7
その他	185,598	89.4
合計	36,966,542	99.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
マニュアルトランスミッション（M/T）	4,072,063	101.8	776,508	126.7
四輪駆動装置	12,846,466	100.6	2,520,729	101.2
部品	17,058,725	96.8	3,413,163	109.6
産業機械	3,742,041	129.4	738,168	203.9
その他	170,827	80.3	36,600	83.2
合計	37,890,124	101.0	7,485,170	113.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
マニュアルトランスミッション (M/T)	3,909,339	96.2
四輪駆動装置	12,778,332	104.0
部品	16,906,859	96.1
産業機械	3,375,708	113.4
その他	185,598	89.4
合計	37,155,838	100.1

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去している。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
日産自動車(株)	14,475,479	39.0	14,154,180	38.1
スズキ(株)	10,842,446	29.2	10,914,151	29.4
ジャトロコ(株)	3,629,347	9.8	4,424,092	11.9

3. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、マニュアルトランスミッション（M/T）、四輪駆動装置、部品及び産業機械用の駆動系を中心に製品の研究開発活動を進めている。

現在の研究開発は当社グループの提出会社を中心に進められており、研究開発スタッフは全員で206名であり、これは当社グループ従業員の約9.0%に当たっている。

当中間連結会計期間における各事業別の研究開発内容、製品化状況は次の通りであり、研究開発費の総額は10億15百万円である。これは、売上高の約2.7%となっている。

(1) マニュアルトランスミッション（M/T）事業

主力製品である、RV車及び小型、中型商用車向けのトランスミッションは、排ガス規制等の環境及びドライバーへの負担軽減をより一層配慮した研究開発に取り組んでいる。また、今後の環境対応として一つの動向であるハイブリッド車用減速機の研究開発に取り組み、ハイブリッド車用モーターギアボックスの生産も開始している。

(2) 四輪駆動装置事業

四輪駆動装置の専門メーカーとして、北米フルサイズ車（SUV、ピックアップ）に最適なトランスファーユニットの研究開発に重点を置き、ラインアップ化を図る開発及び更なる競争力を高める開発に取り組んでいる。さらに、当社グループの独自技術をいかした、次世代4WDシステムとコスト競争力を高めるための研究開発に取り組んでいる。

また四輪駆動技術を生かしたATV用デフキャリアの開発・生産も行っている。

(3) 部品事業

当社グループの製造技術面での強みをいかした、駆動系部品を受注拡販するために研究開発面での支援を行っている。さらに、独自技術によるワンウェイクラッチの競争力を向上させシェア拡大を狙った研究開発を行っている。

(4) 産業機械事業

農業トラクター用パワーシフトトランスミッションは当社の主力製品でもあり、顧客の幅広いニーズに答えられる次期型の研究開発に取り組んでいる。さらに、コンバイン用減速機、操作性に優れているフォークリフト用オートマチックトランスミッションの研究開発にも取り組んでいる。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった設備投資（新設・拡充）について完了したものは、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	目的	金額 (千円)	完成年月
マニュアルトランスミッション(M/T)	機械設備の新設及び更新	省力化及び増産・モデルチェンジ等	100,395	平成19年4月～9月
四輪駆動装置	機械設備の新設及び更新	省力化及び増産・モデルチェンジ等	856,180	〃
部品	機械設備の新設及び更新	省力化及び増産・モデルチェンジ等	837,835	〃
産業機械	機械設備の新設及び更新	省力化及び増産・モデルチェンジ等	148,436	〃
その他	機械設備の更新	更新	26,016	〃
合計			1,968,863	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,396,787	23,396,787	東京証券取引所 市場第二部	—
計	23,396,787	23,396,787	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	23,396,787	—	3,500,000	—	1,812,751

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
鈴木 一和雄	静岡県浜松市中区	2,825	12.08
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300番地	1,937	8.28
大同特殊鋼株式会社	愛知県名古屋市東区東桜1丁目1番10号	1,900	8.12
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	956	4.09
谷 史子	静岡県浜松市西区	590	2.52
谷 朗	静岡県浜松市西区	436	1.87
ユニバンス従業員持株会	静岡県湖西市鷺津2418番地	433	1.85
鈴木 宏昌	静岡県浜松市南区	391	1.67
富裕会持株会	静岡県湖西市鷺津2418番地	339	1.45
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	330	1.41
計	—	10,140	43.34

(注) 上記のほか、自己株式 2,917千株がある。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,917,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 119,100	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,338,600	203,350	—
単元未満株式	普通株式 21,287	—	—
発行済株式総数	23,396,787	—	—
総株主の議決権	—	203,350	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,600株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数36個が含まれていない。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
富士協同運輸(株)	湖西市鷺津2418	35,800	—	35,800	0.15
(株)富士部品製作所	湖西市鷺津2518-1	83,300	—	83,300	0.36
(株)ユニバンス	湖西市鷺津2418	2,917,800	—	2,917,800	12.47
計	—	3,036,900	—	3,036,900	12.98

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	578	586	550	596	567	515
最低 (円)	560	520	525	540	499	480

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第二部の市場相場による。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表についてはみずぎ監査法人と公認会計士高木邦男氏により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり交代している。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みずぎ監査法人及び公認会計士高木邦男氏
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	あずさ監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,256,259		1,098,981		927,808	
2. 受取手形及び売掛金	※2	13,248,575		13,455,721		13,808,800	
3. 棚卸資産		4,228,543		4,187,577		4,173,603	
4. 繰延税金資産		822,301		862,078		769,493	
5. その他		1,004,587		1,060,092		926,087	
6. 貸倒引当金		△11,128		△11,225		△11,292	
流動資産合計		20,549,140	43.7	20,653,226	42.7	20,594,501	42.7
II 固定資産							
(1)有形固定資産	※1						
1. 建物及び構築物		10,182,552		10,343,165		10,458,296	
減価償却累計額		6,309,835	3,872,717	6,453,490	3,889,675	6,467,179	3,991,116
2. 機械装置及び運搬具		52,271,210		54,164,598		53,809,363	
減価償却累計額		39,301,417	12,969,793	40,579,797	13,584,800	40,114,154	13,695,209
3. 工具器具備品		3,984,528		4,293,656		4,143,730	
減価償却累計額		3,269,078	715,449	3,486,681	806,975	3,400,129	743,601
4. 土地		2,545,733		2,612,247		2,549,682	
5. 建設仮勘定		71,807		5,216		138,980	
有形固定資産合計		20,175,500	42.9	20,898,914	43.2	21,118,590	43.8
(2)無形固定資産		713,365	1.5	747,839	1.5	694,077	1.4
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		4,950,494		5,570,030		5,025,591	
2. 繰延税金資産		546,690		491,164		734,363	
3. その他		76,695		62,109		66,876	
4. 貸倒引当金		△1,110		△1,594		△1,130	
投資その他の資産 合計		5,572,769	11.9	6,121,709	12.6	5,825,700	12.1
固定資産合計		26,461,635	56.3	27,768,463	57.3	27,638,368	57.3
資産合計		47,010,776	100.0	48,421,690	100.0	48,232,869	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		8,686,796		9,377,303		9,016,944		
2. 短期借入金		5,030,016		4,062,725		5,068,588		
3. 未払金		2,845,879		2,519,645		3,259,363		
4. 未払法人税等		307,639		303,561		343,479		
5. 未払費用		1,525,235		1,714,644		1,556,108		
6. 賞与引当金		1,092,691		909,985		1,051,900		
7. 役員賞与引当金		23,752		8,700		51,000		
8. その他		154,227		253,812		254,487		
流動負債合計		19,666,240	41.8	19,150,378	39.6	20,601,873	42.7	
II 固定負債								
1. 長期借入金		857,369		1,576,356		628,276		
2. 退職給付引当金		4,512,587		4,527,440		4,510,768		
3. 役員退職慰労引当金		408,674		384,585		434,258		
4. その他		9,000		9,000		9,000		
固定負債合計		5,787,631	12.3	6,497,382	13.4	5,582,302	11.6	
負債合計		25,453,871	54.1	25,647,761	53.0	26,184,176	54.3	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		3,500,000	7.4	3,500,000	7.2	3,500,000	7.3	
2. 資本剰余金		1,825,421	3.9	1,939,976	4.0	1,939,976	4.0	
3. 利益剰余金		14,970,126	31.8	15,738,558	32.5	15,413,768	31.9	
4. 自己株式		△861,973	△1.8	△782,405	△1.6	△782,166	△1.6	
株主資本合計		19,433,575	41.3	20,396,129	42.1	20,071,578	41.6	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		2,241,440	4.8	2,356,228	4.9	2,029,531	4.2	
2. 為替換算調整勘定		△241,508	△0.5	△130,507	△0.3	△188,736	△0.4	
評価・換算差額等合計		1,999,931	4.3	2,225,721	4.6	1,840,795	3.8	
III 少数株主持分								
少数株主持分		123,398	0.3	152,077	0.3	136,319	0.3	
純資産合計		21,556,905	45.9	22,773,928	47.0	22,048,693	45.7	
負債純資産合計		47,010,776	100.0	48,421,690	100.0	48,232,869	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			37,123,362	100.0		37,155,838	100.0		75,453,525	100.0
II 売上原価			32,953,404	88.8		33,115,533	89.1		67,306,568	89.2
売上総利益			4,169,957	11.2		4,040,305	10.9		8,146,956	10.8
III 販売費及び一般管理 費										
1. 荷造運賃		191,612			134,811			350,332		
2. 人件費		1,456,462			1,513,676			2,792,463		
3. 減価償却費		156,811			161,633			340,632		
4. 賞与引当金繰入額		323,423			255,037			440,130		
5. 役員賞与引当金繰 入額		23,752			8,700			51,000		
6. 退職給付費用		65,979			65,250			132,026		
7. その他		981,872	3,199,914	8.6	961,825	3,100,935	8.3	2,474,140	6,580,725	8.7
営業利益			970,043	2.6		939,370	2.5		1,566,231	2.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		1,253			5,208			3,831		
2. 受取配当金		33,101			35,816			62,457		
3. 受取賃貸料		9,433			10,309			22,699		
4. 屑売却収入		166,637			—			385,011		
5. 持分法による投資 利益		7,915			4,595			10,895		
6. 為替差益		2,065			—			23,092		
7. 補償金収入		40,348			—			—		
8. その他		42,552	303,308	0.8	38,121	94,050	0.3	121,347	629,335	0.8
V 営業外費用										
1. 支払利息		25,724			42,156			58,126		
2. その他		4,685	30,410	0.1	12,297	54,454	0.2	3,264	61,391	0.1
経常利益			1,242,941	3.3		978,966	2.6		2,134,174	2.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	582		372		1,653	
2. 投資有価証券売却益		—		—		131	
3. 国庫補助金収入		—		—		51,422	
4. 和解金収入		—		—		21,128	
5. その他		—		—		—	
		582	0.0	374	0.0	—	0.1
				747		74,335	
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	53,563		60,185		120,977	
2. 固定資産圧縮損		—		—		45,205	
3. 固定資産減損損失	※3・4	—		110,751		—	
4. 退職給付費用	※3	—		116,642		—	
5. リース契約解約金		11,107		—		12,295	
6. その他		—		—		—	
		64,670	0.1	7,484	0.7	—	0.2
				295,063		178,478	
税金等調整前中間(当期)純利益		1,178,853	3.2	684,650	1.8	2,030,032	2.7
法人税、住民税及び事業税		220,074		289,059		514,272	
法人税等調整額		188,341	408,415	△47,068	241,991	208,061	722,333
少数株主利益		5,375	0.0	15,691	0.0	18,460	0.0
中間(当期)純利益		765,061	2.1	426,967	1.1	1,289,237	1.7

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,500,000	1,825,421	14,371,158	△959,374	18,737,205
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益配当			△120,863		△120,863
利益処分による役員賞与			△45,230		△45,230
中間純利益			765,061		765,061
自己株式の取得				△241	△241
自己株式の処分				2	2
その他振替				97,641	97,641
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	598,968	97,401	696,370
平成18年9月30日 残高（千円）	3,500,000	1,825,421	14,970,126	△861,973	19,433,575

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	2,741,633	△203,764	2,537,869	118,919	21,393,993
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益配当					△120,863
利益処分による役員賞与					△45,230
中間純利益					765,061
自己株式の取得					△241
自己株式の処分					2
その他振替					97,641
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△500,193	△37,743	△537,937	4,478	△533,458
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△500,193	△37,743	△537,937	4,478	162,911
平成18年9月30日 残高（千円）	2,241,440	△241,508	1,999,931	123,398	21,556,905

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	3,500,000	1,939,976	15,413,768	△782,166	20,071,578
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△102,177		△102,177
中間純利益			426,967		426,967
自己株式の取得				△239	△239
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	324,789	△239	324,550
平成19年9月30日 残高（千円）	3,500,000	1,939,976	15,738,558	△782,405	20,396,129

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	2,029,531	△188,736	1,840,795	136,319	22,048,693
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△102,177
中間純利益					426,967
自己株式の取得					△239
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	326,696	58,229	384,926	15,757	400,683
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	326,696	58,229	384,926	15,757	725,234
平成19年9月30日 残高（千円）	2,356,228	△130,507	2,225,721	152,077	22,773,928

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,500,000	1,825,421	14,371,158	△959,374	18,737,205
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△201,397		△201,397
役員賞与（注）			△45,230		△45,230
当期純利益			1,289,237		1,289,237
自己株式の取得				△306	△306
自己株式の処分		114,555		79,873	194,428
その他振替				97,641	97,641
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	114,555	1,042,609	177,208	1,334,373
平成19年3月31日 残高（千円）	3,500,000	1,939,976	15,413,768	△782,166	20,071,578

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	2,741,633	△203,764	2,537,869	118,919	21,393,993
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△201,397
役員賞与（注）					△45,230
当期純利益					1,289,237
自己株式の取得					△306
自己株式の処分					194,428
その他振替					97,641
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△712,101	15,027	△697,074	17,400	△679,673
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△712,101	15,027	△697,074	17,400	654,699
平成19年3月31日 残高（千円）	2,029,531	△188,736	1,840,795	136,319	22,048,693

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりである。

1. 配当金 121,078千円
2. 役員賞与 45,230千円

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間(当期)純利 益		1,178,853	684,650	2,030,032
減価償却費		1,590,862	1,932,074	3,591,006
固定資産減損損失		—	110,751	—
持分法による投資利益		△7,915	△4,595	△10,895
退職給付引当金の増減額(減 少:△)		46,320	16,565	44,271
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		2,293	△49,673	27,878
賞与引当金の増減額(減少: △)		△14,298	△141,915	△78,841
役員賞与引当金の増減額(減 少:△)		23,752	△42,300	51,000
受取利息及び受取配当金		△34,354	△41,024	△66,288
支払利息		25,724	42,156	58,126
投資有価証券売却益		—	—	△131
有形固定資産売却益		△582	△372	△1,653
有形固定資産除売却損		53,563	60,185	120,977
売上債権の増減額(増加: △)		534,397	340,096	△4,926
棚卸資産の増減額(増加: △)		95	△126	69,950
仕入債務の増減額(減少: △)		△677,195	194,186	△398,183
役員賞与の支払額		△45,230	—	△45,230
少数株主に負担させた役員賞 与		△770	—	△770
その他		△516,653	51,745	△199,625
小計		2,158,862	3,152,405	5,186,696
利息及び配当金の受取額		35,174	42,049	67,108
利息の支払額		△24,891	△42,260	△57,424
法人税等の支払額		△634,157	△329,184	△893,440
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		1,534,987	2,823,010	4,302,939

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
定期預金の純増減額 (増加： △)		8,600	△3,000	15,000
投資有価証券の取得による支 出		△867	△904	△422,374
投資有価証券の売却による収 入		—	—	160
有形固定資産の取得による支 出		△2,002,916	△2,389,468	△4,567,443
有形固定資産の売却による収 入		582	1,500	1,653
無形固定資産の取得による支 出		△59,860	△105,739	△95,102
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△2,054,461	△2,497,611	△5,068,106
III 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の純増減額 (減 少：△)		652,614	△1,108,829	805,016
長期借入れによる収入		500,000	1,500,000	500,000
長期借入金の返済による支出		△356,022	△451,832	△703,059
親会社による配当金の支払額		△120,863	△102,177	△201,397
少数株主への配当金の支払額		△385	△385	△385
自己株式の取得による支出		△241	△239	△306
自己株式の売却による収入		2	—	194,428
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		675,104	△163,463	594,295
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		489	6,237	4,940
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		156,120	168,172	△165,931
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,083,739	917,808	1,083,739
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		1,239,859	1,085,981	917,808

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 6社 (株)アクロス (株)遠州クロム (株)ウエストレイク 富士協同運輸(株) ユニバンスINC. P.T.ユニバンスインドネシア (ロ)非連結子会社はない。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法の適用の関連会社数 1社 (株)富士部品製作所 前中間連結会計期間まで持分法適用会社であったアイエス精機株式会社は平成17年10月1日付けで当社と合併したことにより、持分法適用会社でなくなっている。 (ロ)持分法非適用会社はない。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 ……連結子会社のうち、ユニバンスINC.及びP.T.ユニバンスインドネシアは、中間決算日が6月30日であり、中間連結決算日と異なっているが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 6社 (株)アクロス (株)遠州クロム (株)ウエストレイク 富士協同運輸(株) ユニバンスINC. P.T.ユニバンスインドネシア (ロ)非連結子会社はない。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法の適用の関連会社数 1社 (株)富士部品製作所 (ロ)持分法非適用会社はない。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 ……同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 6社 (株)アクロス (株)遠州クロム (株)ウエストレイク 富士協同運輸(株) ユニバンスINC. P.T.ユニバンスインドネシア (ロ)非連結子会社はない。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法の適用の関連会社数 1社 (株)富士部品製作所 (ロ)持分法非適用会社はない。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 ……連結子会社のうち、ユニバンスINC.及びP.T.ユニバンスインドネシアは、事業年度末日が12月31日であり、連結決算日と異なっているが、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法より算定) 時価のないもの ……総平均法に基づく原価法</p> <p>② 棚卸資産 製品・仕掛品・原材料 ……主として総平均法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 ……当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は建物については定額法、建物以外の資産については定率法を採用している。 (ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用している。) なお主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="199 1541 502 1675"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～38年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具器具備品	3～15年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>② 棚卸資産 製品・仕掛品・原材料 ……同左</p> <p>貯蔵品 ……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 ……当社及び国内連結子会社は建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっている。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっている。</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法によっている。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっている。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっている。</p> <p>また在外連結子会社は建物については定額法、建物以外の資産については定率法を採用している。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法より算定) 時価のないもの ……同左</p> <p>② 棚卸資産 製品・仕掛品・原材料 ……同左</p> <p>貯蔵品 ……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 ……当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は建物については定額法、建物以外の資産については定率法を採用している。 (ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用している。) なお主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="1061 1541 1364 1675"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～38年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具器具備品	3～15年
建物及び構築物	5～38年													
機械装置及び運搬具	4～12年													
工具器具備品	3～15年													
建物及び構築物	5～38年													
機械装置及び運搬具	4～12年													
工具器具備品	3～15年													

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 ……定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>なお主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 5～38年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具備品 3～15年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ25,968千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ143,422千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>② 無形固定資産 ……同左</p>	<p>② 無形固定資産 ……同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 ……従業員の賞与の支払に備えて支給見積額を計上している。</p> <p>③ 役員賞与引当金 ……役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結中間会計期間負担額を計上している。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ23,752千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>④ 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から、費用処理している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 ……同左</p> <p>② 賞与引当金 ……同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 ……役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結中間会計期間負担額を計上している。</p> <p>④ 退職給付引当金 ……同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 ……同左</p> <p>② 賞与引当金 ……同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 ……役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ51,000千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>④ 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法に基づき費用処理している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>⑤ 役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金の支出に備えて、主として役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を引当計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 ……リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法 ……外貨建売掛金に付された為替予約について振当処理を行っている。</p> <p>② ヘッジ方針 ……為替変動リスク回避を目的として原則として全ての外貨建売掛金について上記①のデリバティブ取引を行っており、投機目的やトレーディング目的のものはない。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 ……金融商品会計基準に従い取引開始時の事前テスト及び取引時以降の事後テストを定期的に行うことにより有効性を検証している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 ……税抜方式によっている。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を引当計上していたが、平成19年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成19年7月以降新たな引当計上は行っていない。</p> <p>当中間連結会計期間末における退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給見込額である。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 ……同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法 ……同左</p> <p>② ヘッジ方針 ……同左</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 ……為替予約取引は、振当処理によっているため、ヘッジ有効性評価は省略している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 ……同左</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金の支出に備えて、主として役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を引当計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 ……同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法 ……同左</p> <p>② ヘッジ方針 ……同左</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 ……同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 ……同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 ……手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 ……同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 ……同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,433,506千円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、21,912,373千円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則により作成している。</p>
<p>—————</p>	<p>(屑売却収入)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従来、屑売却収入については、営業外収益に計上していたが、当中間連結会計期間より製造費用の控除項目として処理する方法に変更した。</p> <p>この変更は、原材料価格の高騰により屑売却収入が増加したことから、より適正な材料費を算出して原価管理を適切に行うためである。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は259,392千円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は13,079千円減少している。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>棚卸資産の評価方法の変更</p> <p>当社は前中間連結会計期間まで、原材料及び製品・仕掛品の中に含まれる材料費の評価方法については最終仕入原価法、加工費の評価方法については1ヵ月を単位とする最終製造原価法によっていたが、前連結会計年度の下半期よりそれぞれ総平均法に変更した。</p> <p>この変更は、平成17年10月1日付で関係会社であったアイエス精機株式会社と合併したのを機に、会計処理の見直しを行った結果、より適正な棚卸資産の評価と期間損益計算を行うことを目的として行ったものである。</p> <p>なお、合併が前連結会計年度の下期首に行われたため、変更は前連結会計年度の下半期より行っている。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、この変更による影響額は軽微である。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																										
<p>※1 この内担保提供資産(帳簿価額)は次のとおりである。</p> <p>(1) 財団抵当に供しているもの</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>137,452千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>397,047千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>320,395千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>854,896千円</td> </tr> </table> <p>(2) 不動産抵当に供しているもの</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>159,140千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9,371千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>815,072千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>983,583千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務 一年以内に返済予定の長期借入金、長期借入金及び短期借入金 4,942,300千円</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>8,548千円</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡高</td> <td>1,088千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高及び裏書譲渡高 4,438千円</p>	建物	137,452千円	機械装置	397,047千円	土地	320,395千円	計	854,896千円	建物	159,140千円	機械装置	9,371千円	土地	815,072千円	計	983,583千円	受取手形	8,548千円	裏書譲渡高	1,088千円	<p>※1 この内担保提供資産(帳簿価額)は次のとおりである。</p> <p>(1) 財団抵当に供しているもの</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>126,764千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>399,849千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>320,395千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>847,009千円</td> </tr> </table> <p>(2) 不動産抵当に供しているもの</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>150,637千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8,033千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>815,072千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>973,742千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務 一年以内に返済予定の長期借入金、長期借入金及び短期借入金 5,464,981千円</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>7,278千円</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡高</td> <td>1,022千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高及び裏書譲渡高 3,968千円</p>	建物	126,764千円	機械装置	399,849千円	土地	320,395千円	計	847,009千円	建物	150,637千円	機械装置	8,033千円	土地	815,072千円	計	973,742千円	受取手形	7,278千円	裏書譲渡高	1,022千円	<p>※1 この内担保提供資産(帳簿価額)は次のとおりである。</p> <p>(1) 財団抵当に供しているもの</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>132,478千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>421,853千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>320,395千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>874,727千円</td> </tr> </table> <p>(2) 不動産抵当に供しているもの</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>154,845千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8,780千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>815,072千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>978,697千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務 一年以内に返済予定の長期借入金、長期借入金及び短期借入金 5,283,161千円</p> <p>※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>13,787千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高及び裏書譲渡高 5,045千円</p>	建物	132,478千円	機械装置	421,853千円	土地	320,395千円	計	874,727千円	建物	154,845千円	機械装置	8,780千円	土地	815,072千円	計	978,697千円	受取手形	13,787千円
建物	137,452千円																																																											
機械装置	397,047千円																																																											
土地	320,395千円																																																											
計	854,896千円																																																											
建物	159,140千円																																																											
機械装置	9,371千円																																																											
土地	815,072千円																																																											
計	983,583千円																																																											
受取手形	8,548千円																																																											
裏書譲渡高	1,088千円																																																											
建物	126,764千円																																																											
機械装置	399,849千円																																																											
土地	320,395千円																																																											
計	847,009千円																																																											
建物	150,637千円																																																											
機械装置	8,033千円																																																											
土地	815,072千円																																																											
計	973,742千円																																																											
受取手形	7,278千円																																																											
裏書譲渡高	1,022千円																																																											
建物	132,478千円																																																											
機械装置	421,853千円																																																											
土地	320,395千円																																																											
計	874,727千円																																																											
建物	154,845千円																																																											
機械装置	8,780千円																																																											
土地	815,072千円																																																											
計	978,697千円																																																											
受取手形	13,787千円																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>※1 固定資産売却益の内訳は、車両運搬具582千円である。</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、建物27,492千円及び機械装置及び運搬具20,939千円及び工具器具備品5,130千円等である。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>※1 固定資産売却益の内訳は、車両運搬具372千円である。</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、建物等11,065千円及び機械装置及び運搬具44,282千円及び工具器具備品4,838千円等である。</p> <p>※3 子会社(株式会社アクロス)の事業整理に伴うものである。</p> <p>※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>	<p>※1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具1,653千円である。</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、建物等28,379千円、機械装置及び運搬具85,145千円、工具器具備品7,452千円等である。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アクロス 静岡県浜松市 天竜区</td> <td>工場及び製造 設備等</td> <td>建物、機械装 置及び土地等</td> </tr> </tbody> </table>			場所	用途	種類	(株)アクロス 静岡県浜松市 天竜区	工場及び製造 設備等	建物、機械装 置及び土地等
場所	用途	種類						
(株)アクロス 静岡県浜松市 天竜区	工場及び製造 設備等	建物、機械装 置及び土地等						
<p>当社グループでは、減損会計の適用にあたり、当社については事業の種類別セグメントを基準に、関係会社は会社別に資産のグルーピングをしている。</p> <p>関係会社の(株)アクロスにおいては平成20年6月(予定)をもって解散することを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(110,751千円)として特別損失に計上した。</p> <p>その内訳は建物及び構築物44,268千円、機械装置29,182千円、土地34,422千円等である。</p> <p>なお当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定している。</p> <p>正味売却価額については、売却見込額および固定資産税評価額を合理的に調整して算定している。</p>								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,396,787	—	—	23,396,787
合計	23,396,787	—	—	23,396,787
自己株式				
普通株式(注)1・2	3,261,527	1,399	9	3,262,917
合計	3,261,527	1,399	9	3,262,917

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,399株は、単元未満株式の買取による増加302株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分1,097株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9株は、単元未満株式の買増し請求による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	121,078千円	6円	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	80,717千円	利益剰余金	4円	平成18年9月30日	平成18年12月12日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,396,787	—	—	23,396,787
合計	23,396,787	—	—	23,396,787
自己株式				
普通株式（注）	2,963,063	460	—	2,963,523
合計	2,963,063	460	—	2,963,523

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加460株は、単元未満株式の買取によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	102,396千円	5円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

（注） 関係会社が保有する自己株式にかかる配当金の持分相当額は控除していない。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	81,915千円	利益剰余金	4円	平成19年9月30日	平成19年12月12日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,396,787	—	—	23,396,787
合計	23,396,787			23,396,787
自己株式				
普通株式（注）1・2	3,261,527	1,585	300,049	2,963,063
合計	3,261,527	1,585	300,049	2,963,063

（注）1. 自己株式の数の減少300,000株は、平成19年1月23日開催の取締役会決議による自己株式の処分によるものである。

2. 自己株式の数のその他の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び買増請求等によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	121,078千円	6円	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	80,717千円	4円	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	102,396千円	利益剰余金	5円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,256,259千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △16,400千円 <u>現金及び現金同等物 1,239,859千円</u>	現金及び預金勘定 1,098,981千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △13,000千円 <u>現金及び現金同等物 1,085,981千円</u>	現金及び預金勘定 927,808千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,000千円 <u>現金及び現金同等物 917,808千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>344,300</td> <td>124,311</td> <td>219,988</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>125,112</td> <td>51,191</td> <td>73,920</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>469,412</td> <td>175,503</td> <td>293,908</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	344,300	124,311	219,988	工具器具備品	125,112	51,191	73,920	合計	469,412	175,503	293,908	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>344,300</td> <td>173,497</td> <td>170,802</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>132,410</td> <td>67,294</td> <td>65,115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>476,710</td> <td>240,792</td> <td>235,918</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	344,300	173,497	170,802	工具器具備品	132,410	67,294	65,115	合計	476,710	240,792	235,918	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>344,300</td> <td>148,904</td> <td>195,395</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>141,379</td> <td>66,139</td> <td>75,239</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>485,679</td> <td>215,044</td> <td>270,635</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	344,300	148,904	195,395	工具器具備品	141,379	66,139	75,239	合計	485,679	215,044	270,635
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	344,300	124,311	219,988																																															
工具器具備品	125,112	51,191	73,920																																															
合計	469,412	175,503	293,908																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	344,300	173,497	170,802																																															
工具器具備品	132,410	67,294	65,115																																															
合計	476,710	240,792	235,918																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	344,300	148,904	195,395																																															
工具器具備品	141,379	66,139	75,239																																															
合計	485,679	215,044	270,635																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円) 1年以内 62,736 1年超 269,597 合計 332,333	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円) 1年以内 65,085 1年超 223,393 合計 288,479	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円) 1年以内 65,643 1年超 250,794 合計 316,437																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (千円) 支払リース料 37,429 減価償却費相当額 40,090 支払利息相当額 4,573 なお、支払利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (千円) 支払リース料 37,429 減価償却費相当額 40,136 支払利息相当額 4,025 同左	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (千円) 支払リース料 73,872 減価償却費相当額 79,630 支払利息相当額 8,880 同左																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,084,726	4,785,227	3,700,501
(2) その他	—	—	—
合計	1,084,726	4,785,227	3,700,501

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	90,714

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,508,604	5,400,912	3,892,307
(2) その他	—	—	—
合計	1,508,604	5,400,912	3,892,307

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	90,714

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,507,700	4,858,164	3,350,464
(2) その他	—	—	—
合計	1,507,700	4,858,164	3,350,464

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	90,714

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)、当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)及び前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

当社グループが行うデリバティブ取引はいずれもヘッジ目的でありヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	M/T (千円)	四輪駆動装置 (千円)	部品 (千円)	産業機械 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
① 外部顧客に対する売上高	4,063,180	12,286,382	17,590,610	2,975,635	207,552	37,123,362	—	37,123,362
② セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	381,958	381,958	(381,958)	—
計	4,063,180	12,286,382	17,590,610	2,975,635	589,510	37,505,320	(381,958)	37,123,362
営業費用	4,047,655	11,564,858	17,603,632	2,781,621	533,481	36,531,249	(377,930)	36,153,318
営業利益(△は損失)	15,525	721,524	△13,021	194,013	56,029	974,071	(4,027)	970,043

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	M/T (千円)	四輪駆動装置 (千円)	部品 (千円)	産業機械 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
① 外部顧客に対する売上高	3,909,339	12,778,332	16,906,859	3,375,708	185,598	37,155,838	—	37,155,838
② セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	347,464	347,464	(347,464)	—
計	3,909,339	12,778,332	16,906,859	3,375,708	533,063	37,503,303	(347,464)	37,155,838
営業費用	3,845,111	12,296,904	16,768,313	3,162,314	488,020	36,560,663	(344,195)	36,216,468
営業利益	64,228	481,427	138,546	213,393	45,042	942,639	(3,269)	939,370

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	M/T (千円)	四輪駆動装置 (千円)	部品 (千円)	産業機械 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
① 外部顧客に対する売上高	7,599,646	25,391,067	36,238,972	5,805,147	418,692	75,453,525	—	75,453,525
② セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	759,122	759,122	(759,122)	—
計	7,599,646	25,391,067	36,238,972	5,805,147	1,177,814	76,212,647	(759,122)	75,453,525
営業費用	7,556,664	24,231,348	36,326,522	5,464,026	1,068,531	74,647,093	(759,799)	73,887,294
営業利益(△は損失)	42,981	1,159,718	△87,550	341,121	109,282	1,565,554	677	1,566,231

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して、「M/T事業」、「四輪駆動装置事業」、「部品事業」、「産業機械事業」、「その他事業」に区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
M/T	SUV車、商用車用トランスミッション
四輪駆動装置	4WD用トランスファー、フルタイム4WD用駆動力配分装置（AXC）トルク感応型カム式LSD（SURETRAC）、ハイブリッド用ユニット
部品	オーバーランニングクラッチ、インプットシャフト、インナーレース、フランジコンパニオン、ディスクブレーキ、ステアリング用部品
産業機械	農業機械用トランスミッション、建設機械用減速機、フォークリフト用トランスミッション、工作機械
その他	物流容器の洗浄および管理、雑貨の販売、製品等輸送

3. 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、M/T事業で2,557千円、四輪駆動装置事業で7,973千円、部品事業で11,122千円、産業機械事業で1,483千円、その他事業で615千円、それぞれ減少している。

(当中間連結会計期間)

減価償却方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、M/T事業で2,704千円、四輪駆動装置事業で7,331千円、部品事業で13,485千円、産業機械事業で1,769千円、その他事業で677千円、それぞれ減少している。

屑売却収入

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、屑売却収入については、営業外収益に計上していたが、当中間連結会計期間より製造費用の控除項目として処理する方法に変更した。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、M/T事業で34,782千円、四輪駆動装置事業で58,393千円、部品事業で134,480千円、産業機械事業で31,735千円、それぞれ増加している。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、M/T事業で6,076千円、四輪駆動装置事業で17,346千円、部品事業で21,217千円、産業機械事業で4,361千円、その他事業で2,000千円、それぞれ減少している。

4. 追加情報（当中間連結会計期間）

(減価償却方法)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、M/T事業で15,021千円、四輪駆動装置事業で40,711千円、部品事業で77,186千円、産業機械事業で9,826千円、その他事業で675千円、それぞれ減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
① 外部顧客に対する売上高	34,575,425	2,473,005	74,931	37,123,362	—	37,123,362
② セグメント間の内部売上高又は振替高	1,195,040	—	268,308	1,463,348	(1,463,348)	—
計	35,770,465	2,473,005	343,239	38,586,710	(1,463,348)	37,123,362
営業費用	35,008,419	2,320,525	288,011	37,616,955	(1,463,637)	36,153,318
営業利益	762,045	152,480	55,228	969,754	288	970,043

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
① 外部顧客に対する売上高	35,121,238	1,952,546	82,053	37,155,838	—	37,155,838
② セグメント間の内部売上高又は振替高	794,178	—	275,263	1,069,441	(1,069,441)	—
計	35,915,416	1,952,546	357,317	38,225,280	(1,069,441)	37,155,838
営業費用	35,109,015	1,880,891	288,340	37,278,247	(1,061,779)	36,216,468
営業利益	806,400	71,655	68,976	947,032	(7,662)	939,370

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
① 外部顧客に対する売上高	70,603,285	4,698,510	151,729	75,453,525	—	75,453,525
② セグメント間の内部売上高又は振替高	2,083,231	—	538,839	2,622,070	(2,622,070)	—
計	72,686,517	4,698,510	690,569	78,075,596	(2,622,070)	75,453,525
営業費用	71,412,976	4,540,335	568,437	76,521,749	(2,634,454)	73,887,294
営業利益	1,273,540	158,174	122,131	1,553,847	12,384	1,566,231

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国々又は地域

(1) 北米……アメリカ

(2) アジア……インドネシア

3. 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (3) ③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業利益は、それぞれ23,752千円減少している。

(当中間連結会計期間)

減価償却方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (2) ①に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業利益は、25,968千円減少している。

屑売却収入

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、屑売却収入については、営業外収益に計上していたが、当中間連結会計期間より製造費用の控除項目として処理する方法に変更した。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業利益は259,392千円増加している。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (3) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業利益は51,000千円減少している。

4. 追加情報(当中間連結会計期間)

(減価償却方法)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (2) ①に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業利益は、それぞれ143,422千円減少している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,843,764	374,315	4,218,080
II 連結売上高（千円）	—	—	37,123,362
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	10.4	1.0	11.4

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,721,135	160,499	3,881,634
II 連結売上高（千円）	—	—	37,155,838
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	10.0	0.4	10.4

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	7,381,200	249,465	7,630,666
II 連結売上高（千円）	—	—	75,453,525
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	9.8	0.3	10.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
 2. 各区分に対する国又は地域の内訳は次のとおりである。
 (1) 北米……アメリカ
 (2) その他の地域……フランス・インドネシア・韓国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,064円55銭 1株当たり中間純利益 38円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。	1株当たり純資産額 1,107円11銭 1株当たり中間純利益 20円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。	1株当たり純資産額 1,072円36銭 1株当たり当期純利益 63円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	765,061	426,967	1,289,237
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	765,061	426,967	1,289,237
期中平均株式数(千株)	20,135	20,433	20,180

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は、平成19年11月21日開催の取締役会において、自己株式を処分すること及びその具体的な処分方法について決議し、自己株式の処分を以下のとおり実施した。</p> <p>(1) 自己株式処分に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none">① 処分する株式の種類 当社普通株式② 処分する株式の総数 612,200株③ 処分価額 1株につき490円④ 処分価額の総額 299,978千円⑤ 処分の方法 株式会社ミツバへ売却⑥ 処分の時期 払込期日 平成19年12月7日 <p>(2) 処分の目的</p> <p>当社の部品調達先である株式会社ミツバとの関係強化を目的として、相互に株式保有を実施することとし、この方針に従いミツバを引き受け先として、自己株式の処分を行なうこととした。</p>	

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		563,001		509,403		442,304	
2. 受取手形	※4	39,136		36,892		44,521	
3. 売掛金		13,187,778		13,182,196		13,391,057	
4. 棚卸資産		3,764,487		3,757,747		3,782,033	
5. 材料支給未収入金		794,345		860,764		797,304	
6. 関係会社短期貸付 金		—		70,000		—	
7. その他		1,008,741		970,006		773,534	
8. 貸倒引当金		△11,100		△81,000		△11,000	
流動資産合計		19,346,391	41.5	19,306,010	40.7	19,219,755	40.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1・ 2						
1. 建物及び構築物		3,352,192		3,407,733		3,471,463	
2. 機械装置		12,564,224		13,143,137		13,299,219	
3. 土地		2,206,418		2,300,865		2,206,418	
4. その他		688,724		744,517		716,466	
計		18,811,559		19,596,253		19,693,568	
(2) 無形固定資産		709,571		744,910		690,530	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		4,868,221		5,483,743		4,940,457	
2. 関係会社株式	※3	2,179,525		1,979,525		2,179,525	
3. 関係会社長期貸 付金		460,000		262,400		386,200	
4. その他		199,221		101,130		361,096	
5. 貸倒引当金		△500		△300		△400	
計		7,706,467		7,826,499		7,866,879	
固定資産合計		27,227,598	58.5	28,167,662	59.3	28,250,978	59.5
資産合計		46,573,990	100.0	47,473,673	100.0	47,470,733	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		8,907,645		9,435,511		9,190,704	
2. 短期借入金		4,450,000		3,550,000		4,500,000	
3. 一年以内返済長期 借入金		705,574		687,845		587,631	
4. 未払金		2,777,223		2,448,134		3,219,950	
5. 未払費用		1,466,286		1,631,461		1,465,113	
6. 未払法人税等		270,313		279,780		286,388	
7. 未払消費税等		81,880		120,210		83,947	
8. 賞与引当金		1,040,000		861,000		1,001,000	
9. 役員賞与引当金		23,137		8,700		49,000	
10. その他		71,274		117,485		143,407	
流動負債合計			19,793,335 42.5		19,140,127 40.3		20,527,143 43.3
II 固定負債							
1. 長期借入金		857,195		1,576,230		628,276	
2. 退職給付引当金		4,472,428		4,365,182		4,467,708	
3. 役員退職慰労引当 金		394,107		380,455		418,091	
固定負債合計			5,723,730 12.3		6,321,867 13.3		5,514,075 11.6
負債合計			25,517,066 54.8		25,461,995 53.6		26,041,218 54.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,500,000	7.5	3,500,000	7.3	3,500,000	7.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,812,751		1,812,751		1,812,751	
(2) その他資本剰余金		12,669		127,224		127,224	
資本剰余金合計		1,825,421	3.9	1,939,976	4.1	1,939,976	4.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		718,322		718,322		718,322	
(2) その他利益剰余金							
資産買換差益積立金		394,002		363,451		378,341	
圧縮記帳積立金		143,019		131,897		137,193	
特別償却準備金		184		—		—	
別途積立金		12,219,095		13,119,095		12,219,095	
繰越利益剰余金		877,368		662,218		1,288,384	
利益剰余金合計		14,351,992	30.8	14,994,985	31.6	14,741,337	31.0
4. 自己株式		△856,419	△1.8	△776,852	△1.6	△776,613	△1.6
株主資本合計		18,820,994	40.4	19,658,109	41.4	19,404,701	40.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		2,235,929	4.8	2,353,568	5.0	2,024,813	4.2
評価・換算差額等合計		2,235,929	4.8	2,353,568	5.0	2,024,813	4.2
純資産合計		21,056,923	45.2	22,011,677	46.4	21,429,515	45.1
負債純資産合計		46,573,990	100.0	47,473,673	100.0	47,470,733	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		35,423,276	100.0	35,608,137	100.0	71,952,305	100.0
II 売上原価		31,881,064	90.0	32,092,977	90.1	64,957,762	90.3
売上総利益		3,542,212	10.0	3,515,159	9.9	6,994,543	9.7
III 販売費及び一般管理 費		2,800,578	7.9	2,706,995	7.6	5,779,706	8.0
営業利益		741,633	2.1	808,163	2.3	1,214,837	1.7
IV 営業外収益	※1	295,497	0.8	98,467	0.2	594,087	0.8
V 営業外費用	※2	29,004	0.1	46,093	0.1	57,938	0.1
経常利益		1,008,126	2.8	860,537	2.4	1,750,987	2.4
VI 特別利益	※3	10,229	0.0	100	0.0	83,816	0.1
VII 特別損失	※4	62,822	0.1	327,825	0.9	167,001	0.2
税引前中間(当期) 純利益		955,533	2.7	532,811	1.5	1,667,801	2.3
法人税、住民税及び 事業税		173,698		246,081		394,145	
法人税等調整額		140,509	314,207	△69,314	176,767	162,266	556,412
中間(当期)純利益			641,326		356,043		1,111,389
			1.8		1.0		1.5

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									自己株式
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				繰越利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金					
				資産買換差積立金	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,500,000	1,812,751	12,669	718,322	445,280	161,788	738	11,219,095	1,330,518	△856,180
中間会計期間中の変動額										
資産買換差益積立金の取崩(注1・2)					△51,278				51,278	
圧縮記帳積立金の取崩(注1・2)						△18,769			18,769	
特別償却準備金の取崩(注1・2)							△553		553	
別途積立金の積立(注1)								1,000,000	△1,000,000	
剰余金の配当(注1)									△121,078	
役員賞与(注1)									△44,000	
中間純利益									641,326	
自己株式の取得										△241
自己株式の処分										2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△51,278	△18,769	△553	1,000,000	△453,152	△239
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,500,000	1,812,751	12,669	718,322	394,002	143,019	184	12,219,095	877,368	△856,419

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,730,441	2,730,441	21,075,427
中間会計期間中の変動額			
資産買換差益積立金の取崩(注1・2)			—
圧縮記帳積立金の取崩(注1・2)			—
特別償却準備金の取崩(注1・2)			—
別途積立金の積立(注1)			—
剰余金の配当(注1)			△121,078
役員賞与(注1)			△44,000
中間純利益			641,326
自己株式の取得			△241
自己株式の処分			2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△494,512	△494,512	△494,512
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△494,512	△494,512	△18,503
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,235,929	2,235,929	21,056,923

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目及び利益処分項目は次のとおりである。

任意積立金取崩額

- | | |
|-----------------|----------|
| 1. 資産買換差益積立金取崩額 | 33,210千円 |
| 2. 圧縮記帳積立金取崩額 | 12,964千円 |
| 3. 特別償却準備金取崩額 | 369千円 |

利益処分量

- | | |
|----------|-------------|
| 1. 配当金 | 121,078千円 |
| 2. 役員賞与 | 44,000千円 |
| 3. 任意積立金 | |
| 別途積立金 | 1,000,000千円 |

2. 当中間会計期間における任意積立金取崩項目は次のとおりである。

- | | |
|-----------------|----------|
| 1. 資産買換差益積立金取崩額 | 18,068千円 |
| 2. 圧縮記帳積立金取崩額 | 5,804千円 |
| 3. 特別償却準備金取崩額 | 184千円 |

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					資産買換差益積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日 残高(千円)	3,500,000	1,812,751	127,224	718,322	378,341	137,193	12,219,095	1,288,384	△776,613
中間会計期間中の変動額									
資産買換差益積立金の取崩					△14,890			14,890	
圧縮記帳積立金の取崩						△5,296		5,296	
別途積立金の積立							900,000	△900,000	
剰余金の配当								△102,396	
中間純利益								356,043	
自己株式の取得									△239
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△14,890	△5,296	900,000	△626,165	△239
平成19年9月30日 残高(千円)	3,500,000	1,812,751	127,224	718,322	363,451	131,897	13,119,095	662,218	△776,852

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	2,024,813	2,024,813	21,429,515
中間会計期間中の変動額			
資産買換差益積立金の取崩			—
圧縮記帳積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△102,396
中間純利益			356,043
自己株式の取得			△239
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	328,754	328,754	328,754
中間会計期間中の変動額合計(千円)	328,754	328,754	582,162
平成19年9月30日 残高(千円)	2,353,568	2,353,568	22,011,677

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									自己株式
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金					
					資産買換差益積立金	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,500,000	1,812,751	12,669	718,322	445,280	161,788	738	11,219,095	1,330,518	△856,180
事業年度中の変動額										
資産買換差益積立金の取崩(注)					△66,939				66,939	
圧縮記帳積立金の取崩(注)						△24,594			24,594	
特別償却準備金の取崩(注)							△738		738	
別途積立金の積立(注)								1,000,000	△1,000,000	
剰余金の配当(注)									△201,795	
役員賞与(注)									△44,000	
当期純利益									1,111,389	
自己株式の取得										△306
自己株式の処分			114,555							79,873
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	114,555	—	△66,939	△24,594	△738	1,000,000	△42,134	79,567
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,500,000	1,812,751	127,224	718,322	378,341	137,193	—	12,219,095	1,288,384	△776,613

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,730,441	2,730,441	21,075,427
事業年度中の変動額			
資産買換差益積立金の取崩(注)			—
圧縮記帳積立金の取崩(注)			—
特別償却準備金の取崩(注)			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△201,795
役員賞与(注)			△44,000
当期純利益			1,111,389
自己株式の取得			△306
自己株式の処分			194,428
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△705,627	△705,627	△705,627
事業年度中の変動額合計 (千円)	△705,627	△705,627	354,087
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,024,813	2,024,813	21,429,515

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目及び利益処分項目は次のとおりである。

任意積立金取崩額

- | | |
|-----------------|----------|
| 1. 資産買換差益積立金取崩額 | 33,210千円 |
| 2. 圧縮記帳積立金取崩額 | 12,964千円 |
| 3. 特別償却準備金取崩額 | 369千円 |

利益処分別

- | | |
|----------|-------------|
| 1. 配当金 | 121,078千円 |
| 2. 役員賞与 | 44,000千円 |
| 3. 任意積立金 | |
| 別途積立金 | 1,000,000千円 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																		
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ……総平均法に基づく原価法 子会社、関連会社株式 ……総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 材料・製品・仕掛品 ……総平均法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ……定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は、定額法)を採用している。 なお主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="156 1249 502 1355"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～38年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具器具備品	3～15年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左 子会社、関連会社株式 ……同左</p> <p>(2) たな卸資産 材料・製品・仕掛品 ……同左 貯蔵品 ……同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ……建物(建物付属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっている。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっている。</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したものの 定額法によっている。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっている。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっている。 なお主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="587 1787 933 1892"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～38年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具器具備品	3～15年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ……同左 子会社、関連会社株式 ……同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料・製品・仕掛品 ……同左 貯蔵品 ……同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ……定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は、定額法)を採用している。 なお主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="1018 1249 1364 1355"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～38年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具器具備品	3～15年
建物及び構築物	5～38年																			
機械装置及び運搬具	4～12年																			
工具器具備品	3～15年																			
建物及び構築物	5～38年																			
機械装置及び運搬具	4～12年																			
工具器具備品	3～15年																			
建物及び構築物	5～38年																			
機械装置及び運搬具	4～12年																			
工具器具備品	3～15年																			

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 ……定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>3. 引当金の計上基準 貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>投資評価引当金 ……子会社株式の価値の減少による損失に備えるため、子会社の財務状態の実情を勘案し、必要額を見積計上している。</p> <p>賞与引当金 ……従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ25,280千円減少している。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ140,385千円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 ……同左</p> <p>3. 引当金の計上基準 貸倒引当金 ……同左</p> <p>投資評価引当金 ……同左</p> <p>賞与引当金 ……同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 ……同左</p> <p>3. 引当金の計上基準 貸倒引当金 ……同左</p> <p>投資評価引当金 ……同左</p> <p>賞与引当金 ……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>役員賞与引当金 ……役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ23,137千円減少している。</p> <p>退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法に基づきそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を引当計上している。</p>	<p>役員賞与引当金 ……役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 ……同左</p> <p>役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当中間期末要支給額を引当計上していたが、平成19年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成19年7月以降新たな引当計上は行っていない。 当中間会計期間末における退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給見込額である。</p>	<p>役員賞与引当金 ……役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ49,000千円減少している。</p> <p>退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の時価に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法に基づきそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法に基づき費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4. リース取引の処理方法 ……リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>5. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法 ……外貨建売掛金に付された為替予約について振当処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ方針 ……為替変動リスク回避を目的として原則として全ての外貨建売掛金について上記(1)のデリバティブ取引を行っており、投機目的やトレーディング目的のものはない。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ……金融商品会計基準に従い取引開始時の事前テスト及び取引時以降の事後テストを定期的に行うことにより有効性を検証している。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等 ……消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 ……同左</p> <p>5. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法 ……同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 ……同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ……為替予約取引は、振当処理によっているため、ヘッジ有効性評価は省略している。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等 ……同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 ……同左</p> <p>5. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法 ……同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 ……同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ……同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等 ……同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,056,923千円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,429,515千円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>
<p>—————</p>	<p>(屑売却収入) 当社は、従来、屑売却収入については、営業外収益に計上していたが、当中間会計期間より製造費用の控除項目として処理する方法に変更した。 この変更は、原材料価格の高騰により屑売却収入が増加したことから、より適正な材料費を算出して原価管理を適切に行うためである。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は253,885千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は12,801千円減少している。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>棚卸資産の評価方法の変更</p> <p>前中間会計期間まで、原材料及び製品・仕掛品の中に含まれる材料費の評価方法については最終仕入原価法、加工費の評価方法については1ヵ月を単位とする最終製造原価法によっていたが、前事業年度の下半期よりそれぞれ総平均法に変更した。</p> <p>この変更は、平成17年10月1日付で関係会社であったアイエス精機株式会社と合併したのを機に、会計処理の見直しを行った結果、より適正な棚卸資産の評価と期間損益計算を行うことを目的として行ったものである。</p> <p>なお、合併が前事業年度の下期首に行われたため、変更は前事業年度の下半期より行っている。</p> <p>従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、この変更による影響額は軽微である。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産			
	(千円)	(千円)	(千円)
減価償却累計額	45,604,776	47,643,907	46,603,338
※2 担保資産			
	(千円)	(千円)	(千円)
建物	296,593	277,402	287,323
機械装置	406,418	407,882	430,633
土地	904,727	904,727	904,727
計	1,607,739	1,590,012	1,622,684
上記のうち、工場財 団設定分			
建物	137,452	126,764	132,478
機械装置	397,047	399,849	421,853
土地	320,395	320,395	320,395
計	854,896	847,009	874,727
担保資産に対応する 債務			
一年以内返済長期 借入金、長期借入 金及び短期借入金	4,941,520	5,464,981	5,283,161
※3 投資評価引当金	関係会社株式は、投資 評価引当金138,380千円 を控除後の金額である。	同左	同左
※4 中間期末日(期末日)満 期手形	中間期末日満期手形の 会計処理は、手形交換日 をもって決済処理してい る。なお、当中間会計期 間の末日は金融機関の休 日であったため、次の中 間期末日満期手形が中間 期末残高に含まれてい る。 受取手形 6,189千円	中間期末日満期手形の 会計処理は、手形交換日 をもって決済処理してい る。なお、当中間会計期 間の末日は金融機関の休 日であったため、次の中 間期末日満期手形が中間 期末残高に含まれてい る。 受取手形 7,278千円	期末日満期手形の会計 処理については、手形交 換日をもって決済処理し ている。なお、当期末日 が金融機関の休日であっ たため、次の期末日満期 手形が期末残高に含まれ ている。 受取手形 12,754千円
5 偶発債務			
債務保証	銀行借入に対する保証債 務 ユニバンスINC. US\$ 1,000千 (117,890千円)	—————	銀行借入に対する保証債 務 ユニバンスINC. US\$ 1,050千 (123,994千円)

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち重要項目	(千円)	(千円)	(千円)
受取利息	4,031	4,075	8,364
受取配当金	34,396	37,348	63,792
賃貸料	10,765	12,091	25,690
屑売却収入	166,637	—	385,011
補償金収入	40,348	—	40,348
金型等補償代	—	—	7,291
※2 営業外費用のうち重要項目	(千円)	(千円)	(千円)
支払利息	24,864	40,089	55,014
為替差損	1,691	6,000	459
※3 特別利益のうち重要項目	(千円)	(千円)	(千円)
投資有価証券売却益	—	—	131
機械装置売却益	10,229	—	11,133
国庫補助金収入	—	—	51,422
貸倒引当金戻入益	—	100	—
※4 特別損失のうち重要項目	(千円)	(千円)	(千円)
建物除却損	27,473	11,065	28,379
機械装置除却損	18,752	42,023	74,326
工具器具備品除却損	5,489	4,736	7,439
解約賠償金	11,107	—	11,107
関係会社株式評価損	—	199,999	—
貸倒引当金繰入額	—	70,000	—
5 減価償却実施額	(千円)	(千円)	(千円)
有形固定資産	1,459,265	1,784,528	3,293,787
無形固定資産	48,031	50,653	102,314

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	3,217,084	302	9	3,217,377
合計	3,217,084	302	9	3,217,377

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び買増請求によるものである。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	2,917,437	460	—	2,917,897
合計	2,917,437	460	—	2,917,897

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	3,217,084	353	300,000	2,917,437
合計	3,217,084	353	300,000	2,917,437

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び買増請求によるものである。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	344,300	124,311	219,988	機械装置	344,300	173,497	170,802	機械装置	344,300	148,904	195,395
工具器具備品	125,112	51,191	73,920	工具器具備品	132,410	67,294	65,115	工具器具備品	141,379	66,139	75,239
合計	469,412	175,503	293,908	合計	476,710	240,792	235,918	合計	485,679	215,044	270,635
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)				② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円)			
1年以内 62,736				1年以内 65,085				1年以内 65,643			
1年超 269,597				1年超 223,393				1年超 250,794			
合計 332,333				合計 288,479				合計 316,437			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (千円)				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (千円)				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (千円)			
支払リース料 37,429				支払リース料 37,429				支払リース料 73,872			
減価償却費相当額 40,090				減価償却費相当額 40,136				減価償却費相当額 79,630			
支払利息相当額 4,573				支払利息相当額 4,025				支払利息相当額 8,880			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額				④ 減価償却費相当額及び利息相当額				④ 減価償却費相当額及び利息相当額			
1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				1) 減価償却費相当額の算定方法 同左				1) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				2) 利息相当額の算定方法 同左				2) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)、当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)及び前事業年度末(平成19年3月31日現在)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	当社は平成19年11月21日開催の取締役会において、自己株式を処分すること及びその具体的な処分方法について決議し、自己株式の処分を実施した。 詳細は「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) の中間連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりである。	—————

(2) 【その他】

平成19年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 81,915千円

(ロ) 1株当たりの金額 4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成19年12月12日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第74期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日東海財務局長へ提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月28日東海財務局長へ提出

事業年度（第74期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社ユニバンス
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大場 雅彰
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 基紀
業務執行社員

公認会計士高木邦男事務所

公認会計士 高木 邦男

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバンスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバンス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士高木邦男の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

株式会社ユニバンス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 基紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバンスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバンス及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来、屑売却収入については、営業外収益に計上していたが、当中間連結会計期間より製造費用の控除項目として処理する方法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年11月21日開催の取締役会において、自己株式の処分に関する決議をし、平成19年12月7日に処分した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社ユニバンス
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大場 雅 彰
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 基 紀
業務執行社員

公認会計士高木邦男事務所

公認会計士 高木 邦 男

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバンスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバンスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士高木邦男との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

株式会社ユニバンス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 基紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバンスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバンスの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、従来、屑売却収入については、営業外収益に計上していたが、当中間会計期間より製造費用の控除項目として処理する方法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年11月21日開催の取締役会において、自己株式の処分に関する決議をし、平成19年12月7日に処分した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。